

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社 クボタ  
 コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益本 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 黒田 良司  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 06-6648-2389  
 平成21年12月2日

(百万円未満を四捨五入表示)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	444,634	△22.3	33,132	△51.3	33,287	△49.5
21年3月期第2四半期	572,322	2.0	68,076	△9.4	65,935	△13.5

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	—	—
21年3月期第2四半期	—	—

当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第2四半期 19,313百万円(△46.0%) 21年3月期第2四半期 35,737百万円(△16.9%)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第2四半期 15円18銭 21年3月期第2四半期 27円95銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第2四半期 15円18銭 21年3月期第2四半期 27円95銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,400,847	655,053	43.6	480.11
21年3月期	1,385,824	616,243	41.7	454.60

(参考)株主資本 22年3月期第2四半期 610,710百万円 21年3月期 578,284百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額 : 未定

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	950,000	△14.2	70,000	△31.9	71,000	△14.7

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社株主に帰属する当期純利益 通期 41,500百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 通期 32円63銭

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	1,285,919,180株	21年3月期	1,285,919,180株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	13,905,866株	21年3月期	13,856,291株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	1,272,031,101株	21年3月期第2四半期	1,278,563,761株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では期末配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 全般の概況

当第2四半期累計(平成21年4月1日～平成21年9月30日)の売上高は、前年同期比1,277億円(22.3%)減少して4,446億円となりました。国内では依然として厳しい市場環境が継続し、4部門ともに減収を余儀なくされました。海外においても内燃機器関連部門が大幅な減収となったため、全体では前年同期を大きく下回る売上となりました。

国内売上高は、前年同期比310億円(11.9%)減少して2,286億円となりました。内燃機器関連部門は、農業機械、エンジン、建設機械がいずれも売上を落としました。産業インフラ部門は、ダクタイル鉄管、バルブが売上を伸ばしたものの、合成管、鋼管が減収となり、産業用鋳物・素材も売上を落としたため、部門全体では減収となりました。環境エンジニアリング部門も売上を落とし、その他部門も需要低迷により減収となりました。

海外売上高は、前年同期比967億円(30.9%)減少して2,160億円となりました。内燃機器関連部門は、アジアでは作業機を中心に順調に売上を拡大させましたが、北米、欧州ではトラクタ、エンジン、建設機械が大きく売上を落とし、部門全体では大幅な減収となりました。産業インフラ部門はダクタイル鉄管を中心として、また、環境エンジニアリング部門もポンプを中心にそれぞれ売上を伸張させましたが、その他部門はわずかに減収となりました。

当第2四半期累計の営業利益は、前年同期比349億円(51.3%)減少して331億円となりました。内燃機器関連部門は売上減少と円高の進行により大幅な減益となりましたが、産業インフラ部門は原材料価格の低下などにより大幅な増益となりました。また、環境エンジニアリング部門は前期並みの赤字となり、その他部門は減益となりました。

税金等調整前純利益は、前年同期比326億円(49.5%)減少して333億円となりました。法人所得税は、110億円(実効税率33.1%)の負担となり、持分法による投資損益は3億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は、前年同期比177億円(43.9%)減少して226億円となりました。

非支配持分帰属損益は33億円の控除となり、当第2四半期累計の当社株主に帰属する純利益は前年同期を164億円(46.0%)下回る193億円となりました。

※平成21年4月1日より、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」を適用しています。これにより、平成21年3月期までの「純利益」を「当社株主に帰属する純利益」に名称変更しています。

#### (2) 部門別の概況

##### ① 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比26.4%減少して3,098億円となり、売上高全体の69.7%を占めました。国内売上高は9.1%減の1,161億円となり、海外売上高は34.0%減の1,937億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、景気低迷に伴う農外所得の低下や政府の緊急機械リース支援策の実施を前にした買い控えなどにより、農業機械の売上は減少しました。建設機械も需要の大幅な落ち込みにより大きく売上を落とし、エンジンも販売先メーカーの生産・在庫調整などにより大幅な減収となりました。

海外では、主力のトラクタが大幅に売上を落としました。厳しい市場環境の続く北米では、住宅関連市場の低迷などにより大幅な減収となり、欧州でも景気低迷により売上を落としました。アジアでは、タイを中心として販売数量は順調に拡大しましたが、円高の影響により売上は減少しました。建設機械は、需要減少の

著しい欧州や北米において大幅な減収となり、エンジンも売上を大きく減少させました。一方、作業機は中国、タイにおいてコンバイン、田植機が伸張し売上を大幅に拡大させました。

## ② 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比 7.6%減少して 856 億円となり、売上高全体の 19.2%を占めました。国内売上高は 11.9%減の 672 億円となり、海外売上高は 12.4%増の 184 億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)及び産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、主力のダクタイル鉄管が微増収となり、バルブも売上を伸ばしましたが、需要低迷の続く合成管、鋼管が減収となりました。また、産業用鋳物・素材も、設備投資の減少などにより売上を落としました。

海外では、産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、中東向けダクタイル鉄管の販売増加により、部門全体では増収となりました。

## ③ 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比 10.1%減少して 210 億円となり、売上高全体の 4.7%を占めました。国内売上高は 16.4%減の 178 億円となり、海外売上高は 54.3%増の 32 億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、上下水エンジニアリングが売上を伸ばしましたが、環境リサイクルが大幅な減収となりました。海外では、液中膜が減収となりましたが、ポンプが売上を大きく伸ばしました。

## ④ その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比 19.7%減少して 283 億円となり、売上高全体の 6.4%を占めました。国内売上高は 19.8%減の 275 億円となり、海外売上高は 14.3%減の 8 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽などにより構成されています。

景気低迷に伴う設備投資の減少などにより自動販売機、電装機器が売上を落とし、民間建設投資の落ち込みにより工事、浄化槽なども減収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

前期末(平成 21 年 3 月末)比では、総資産は 150 億円(1.1%)増加しました。資産の部では、受取債権やたな卸資産などが減少する一方、金融債権や現金及び現金同等物などが大幅に増加しました。

負債の部では、生産調整に伴い買掛金が大幅に減少しましたが、海外子会社の社債発行などにより、長期債務を中心とした有利子負債が増加しました。

純資産は、その他の包括損益累計額の増加や利益の積み上がりにより大幅な増加となりました。株主資本比率は 1.9 ポイント上昇して 43.6%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、419 億円の収入(前年同期比 499 億円の収入増)となりました。前年同期に比べ、非支配持分控除前純利益は減少しましたが、受取債権やたな卸資産などの運転資本の変動による収入が大幅に増加したため、前年同期の支出から収入に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、206 億円の支出(前年同期比 222 億円の支出減)となりました。金融債権増加幅の減少や固定資産購入額の減少、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加などにより前年同期比大幅な支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20 億円の収入(前年同期比 438 億円の収入減)となりました。短期借入金を中心に資金調達額が減少したことにより前年同期比大幅な収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 249 億円増加して 944 億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 22 年 3 月期)の売上高は、前回発表予想(平成 21 年 5 月 13 日決算発表時)を 700 億円下回る 9,500 億円となる見通しです。国内では、環境エンジニアリング部門は従来予想と同水準の売上を見込んでいますが、その他 3 部門の売上は前回発表予想を下回る見通しです。海外においても、欧米の市場環境の厳しさが期初の想定を上回るため内燃機器関連部門が前回発表予想比大幅な減収となる見通しです。

売上高は前回発表予想を下回る見込みですが、営業利益は前回発表予想と同額の 700 億円を確保できる見通しです。また、税金等調整前純利益、当社株主に帰属する純利益については、前回発表予想をそれぞれ 15 億円上回る見通しです。[本見通しにおいては、当期(通期)の推定平均為替レート1米ドル=94 円を使用しています]

【連結業績予想】 通期(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日) (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	税金等調整前 純利益	当社株主に帰属する 純利益
前回発表予想(A)	1,020,000	70,000	69,500	40,000
今回修正予想(B)	950,000	70,000	71,000	41,500
増減額(B-A)	△70,000	-	1,500	1,500
増減率	△6.9%	-	2.2%	3.8%
前期(平成 21 年 3 月期)実績	1,107,482	102,815	83,259	48,064

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計基準等の改正に伴う変更

平成 21 年 6 月、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)は会計基準編纂書(以下「ASC」)を公表し、当社は当第 2 四半期より同編纂書を適用しております。同編纂書はこれまでの会計基準を再編成したものであり、同編纂書の適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はありません。

平成 21 年 4 月 1 日より ASC810「連結」(旧 FASB 基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第 51 号の改訂」)を適用しております。同編纂書の適用により、従来連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書上、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する純利益に区分して表示するほか、連結キャッシュ・フロー計算書等、他の四半期連結財務諸表の関連する表示科目を変更しております。これに伴い、前連結会計年度及び前第 2 四半期の連結財務諸表を組替再表示しております。

さらに同編纂書の適用により、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理する方法に変更しておりますが、当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

## ② ①以外の変更

該当事項はありません。